

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。さて、「条件付分配金変動型円建て債券ファンド11-02(愛称 ラッキーインカム11-02)」は、2016年2月15日に信託約款の規定に基づき、償還となりました。

当ファンドは、主として、高格付のユーロ円建て債券に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第5期末(2016年2月15日)

償還価額(税引前)	10,282円27銭
純資産総額	429百万円
第5期	
騰落率	2.5%
分配金(税引前)合計	-円

(注) 謄落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「償還ファンド運用報告書一覧」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

条件付分配金変動型 円建て債券ファンド11-02 (愛称 ラッキーインカム11-02)

単位型投信／国内／債券／特殊型(条件付運用型)

【償還】

作成対象期間：2015年2月17日～2016年2月15日

交付運用報告書

第5期(償還日2016年2月15日)

OAM 岡三アセットマネジメント

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

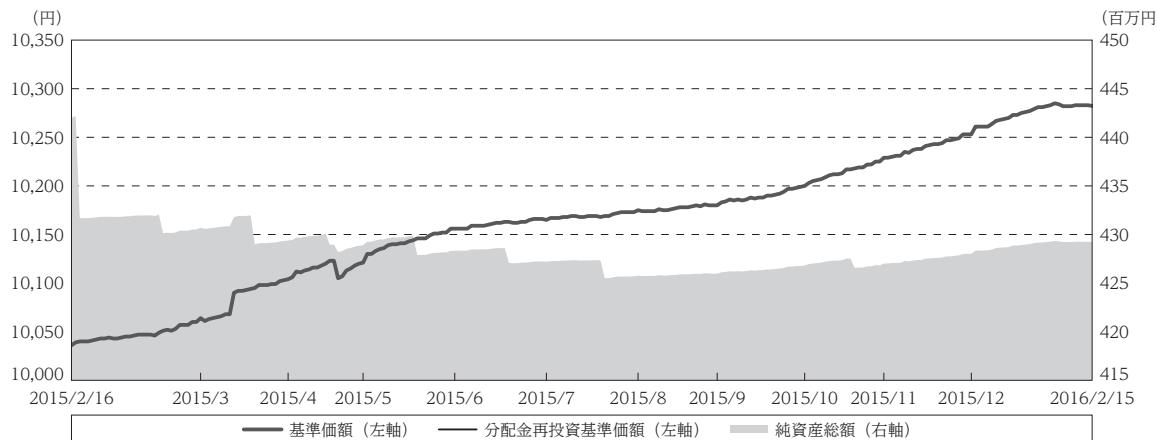
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年2月17日～2016年2月15日)



期 首：10,036円

期末(償還日)：10,282円27銭 (既払分配金(税引前)：-円)
騰 落 率： 2.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

なお、当ファンダードは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2015年2月16日)の値が基準価額と同一となるように指標化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンダードにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 当ファンダードが組み入れているユーロ円建て債券の発行体であるロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーの信用スプレッド(国債に対する利回り格差)は拡大しましたが、債券保有期間に応じた収益が着実に積み上がったことが、プラスに寄与しました。
- 国内金利が低下したことが、プラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- 特にありません。

当ファンドの設定に伴い、決定した事項等は以下の通りです。

当初株価	10,634.96円 ※2011年2月25日、2011年2月28日、2011年3月1日における日経平均株価終値の平均値 (小数点以下第3位切捨て)		
分配額判定株価	9,571.46円 ※当初株価の90%の水準 (小数点以下第3位切捨て)		
ファンドの信託報酬率	信託財産の元本総額に対して年率0.4644% (税抜0.43%) うち委託会社 年率0.2160% (税抜0.20%) うち販売会社 年率0.2160% (税抜0.20%) うち受託会社 年率0.0324% (税抜0.03%) ※当期末における消費税率は8%です。		
目標分配額 (1万口当たり、税引前)	高位の目標分配額 各期80円	低位の目標分配額 各期55円	
ユーロ円建て債券の発行体	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ ピーエルシー ※債券の銘柄入替えを行う場合があります。	発行体格付 スタンダード・アンド・プアーズ ムーディーズ	設定日 当期末 A+ BBB+ Aa 3 A 3

※ユーロ円建て債券の発行体の破綻や財務状況の悪化、および発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、ユーロ円建て債券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が大幅に下落し、大きな損失を被ることになります。

1万口当たりの費用明細

(2015年2月17日～2016年2月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 46	% 0.456	(a)信託報酬=計算口当たり計理上元本×信託報酬率
(投信会社)	(22)	(0.212)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(22)	(0.212)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.011	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンの監査に係る費用
合計	47	0.467	
期中の平均基準価額は、10,164円です。			

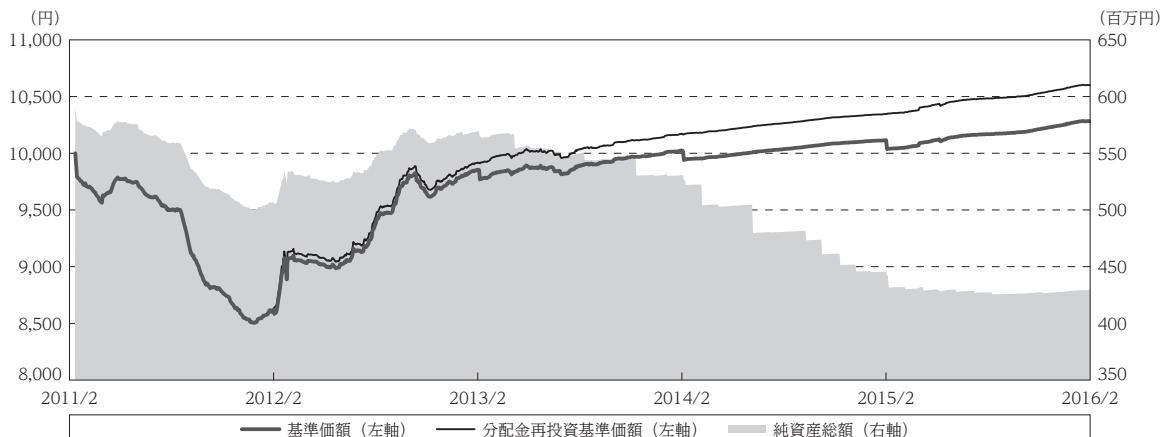
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年2月15日～2016年2月15日)



	2011年2月25日 設定日	2012年2月15日 決算日	2013年2月15日 決算日	2014年2月17日 決算日	2015年2月16日 決算日	2016年2月15日 償還日
基準価額 (円)	10,000	8,583	9,768	9,940	10,036	10,282.27
期間分配金合計(税引前) (円)	—	55	80	80	80	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 13.6	14.7	2.6	1.8	2.5
日経平均株価(225種)騰落率 (%)	—	△ 11.4	20.7	28.8	25.1	△ 11.0
純資産総額 (百万円)	590	504	564	526	442	429

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 謄落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2012年2月15日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指標です。設定日の参考指標は設定日前営業日の終値を採用しています。なお、参考指標は投資対象資産の市場動向を説明する指標として記載しているものです。

投資環境

(2015年2月17日～2016年2月15日)

(債券市場)

欧州中央銀行（E C B）による国債買入れの影響を受け、2015年4月にかけて長期債利回りは低下しました。その後、日銀の追加緩和期待の後退や原油価格の反発、欧州デフレ懸念後退を背景に長期債利回りは上昇しました。しかし7月以降は、ギリシャ債務問題や、中国景気減速に対する懸念が高まり、世界的に株価が下落したことに加え、国内景気の先行き不透明感から、長期債利回りは低下しました。その後、日銀の金融緩和政策の継続により中長期的な国債需給の引締まりが意識されるなか、12月中旬に、日銀が「量的・質的金融緩和」を補完するための諸措置を決定したことから長期債利回りは低下基調を辿りました。2016年入り後は、中国経済の先行き不透明感や原油安を受けた世界的なインフレ期待の低下に加え、1月末には日銀がマイナス金利の導入を決定したことから、長期債利回りは一時-0.035%と過去最低水準まで低下しました。

(株式市場)

E C Bによる国債買入れを受け欧米株が上昇したことや、円安の進行、企業業績の回復を背景に2015年8月上旬にかけて、株価は上昇傾向となりました。その後、中国景気減速懸念や世界的な株安の影響から、株価は下落しました。10月以降は、E C Bの追加金融緩和期待や、中国経済への懸念が和らいだことから、株価は戻りを試す展開となりました。12月から期末にかけては、原油安や中東情勢の緊迫化、世界経済の減速懸念を背景とした世界的な株安・円高の進行を背景に、株価は大幅に下落しました。

(クレジット市場)

ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシーの信用スプレッドは、ギリシャ債務協議が難航するなか、欧州の国債利回りが上昇し、市場のセンチメントが悪化したことから、2015年7月上旬にかけて拡大基調を辿りました。その後、ギリシャ債務問題が進展したことを受け、信用スプレッドが縮小する場面もありましたが、中国経済の減速懸念や米国の利上げ観測の高まりから、再度拡大しました。しかし10月以降は、中国の景気対策を好感し、世界的に株価が反発したことや、E C Bによる追加金融緩和期待を背景に信用スプレッドは縮小傾向を辿りました。2016年入り後は中国株安・人民元安や原油価格の下落から、世界的に金融市場が混乱し株価が大きく下げる中、原油安に伴う不良債権発生のリスクが意識され、欧州金融機関に対する懸念が高まり、信用スプレッドは再度拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

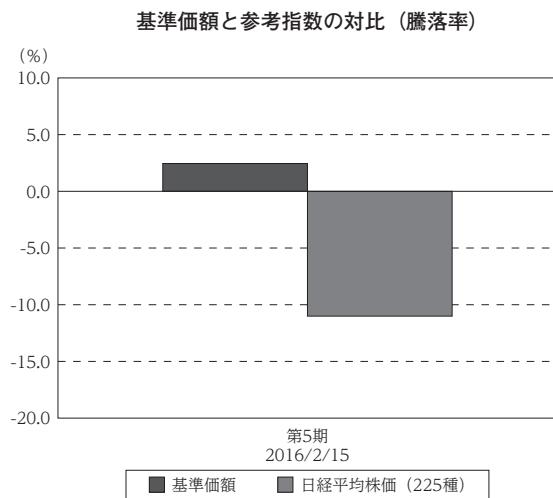
(2015年2月17日～2016年2月15日)

当ファンドの運用につきましては、投資方針に従い、設定日（2011年2月25日）に買い付けた、日経平均株価（225種）の水準に応じて利金額が決定される仕組みを持つロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー発行のユーロ円建て債券を高位に保ちました。期中に一部解約があったため、ユーロ円建て債券を解約相当額売却しました。なお、ユーロ円建て債券は、2016年2月9日に満期償還となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年2月17日～2016年2月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。



(注) 参考指標は、日経平均株価（225種）です。

お知らせ

弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付で運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

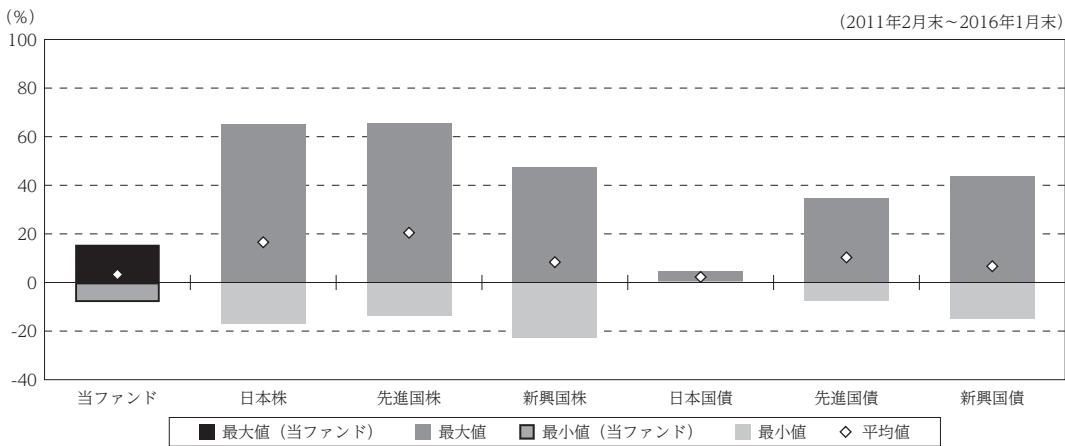
- ① 運用企画部の新設
- ② 投資調査部を投資情報部に改称
- ③ 運用各部を投資対象資産別に再編
- ④ トレーディング部を運用本部から分離

当ファンドの概要

商 品 分 類	単位型投信／国内／債券／特殊型（条件付運用型）
信 託 期 間	2011年2月25日から2016年2月15日までです。
運 用 方 針	主として、高格付のユーロ円建て債券に投資し、償還価額が投資元本に最終計算期間の分配相当額を加算した価額となることを目標とします。
主要投資対象	高格付のユーロ円建て債券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	投資対象とするユーロ円建て債券は日経平均株価の水準に応じて利金額が決定される仕組みとなっております。
分 配 方 針	毎年2月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子・配当等収益のいずれか多い金額とします。分配金額は、委託会社が目標分配額を参考に、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	(単位:%)							
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債	
最大値	15.5	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7	
最小値	△ 8.1	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 7.5	△ 15.0	
平均値	3.3	16.6	20.5	8.4	2.3	10.3	6.7	

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年2月から2016年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2012年2月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご留意ください。

《各資産クラスの指数》

日本 株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年2月15日現在)

有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項目	第5期末(償還日)
	2016年2月15日
純資産総額	429,233,371円
受益権総口数	417,450,000口
1万口当たり償還価額	10,282円27銭

(注) 期中における解約元本額は23,000,000円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について>

騰落率は、データソースが提供する各指標をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指標で、配当を考慮したもので。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したもので。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したもので。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指標です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合收益率を各市場の時価総額で加重平均した指標です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指標です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。